

JILPT 資料シリーズ

No. 206 2018年6月

職業訓練の効果測定制度 に関する調査研究

—アメリカ—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

JILPT 資料シリーズ No.206

2018年6月

職業訓練の効果測定制度 に関する調査研究 —アメリカ—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて当機構が実施した「職業訓練の効果測定制度に関する調査研究－アメリカー」に関する調査結果をとりまとめたものである。本調査においては、連邦政府および州政府、実施機関を対象に実態調査を行った。

アメリカの職業訓練は、2014年10月労働力革新機会法（WIOA; Workforce Innovation and Opportunity Act）の成立以降、失業者と事業主のニーズ双方に応えることを通じて、地域経済の発展に資する傾向が強まっている。連邦政府は州政府の実施する職業訓練のパフォーマンスを評価し、州政府が個々のプログラムの評価を行う。職業訓練内容は、事業主や地域コミュニティのニーズに基づいて策定され、「就職率」「雇用残存率」「平均賃金」のみならず、事業主の求める能力を有する労働者をどれだけ育成し、供給することができるかということが重要な評価指標となっている。そのために職業訓練プログラムを実施する地理的な範囲を小規模にするとともに、事業主、地域コミュニティ、職業訓練プロバイダ、学校（高校）、コミュニティカレッジ、労働組合等との連携が密接に行われるという基盤をつくっている。これらの調査結果をとりまとめた本報告書が、職業訓練の効果測定をめぐるわが国の議論の一助となれば幸いである。

2018年6月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者

氏名	所属	執筆箇所
草川 佐知子 <small>はらかわ さちこ</small>	広島国際大学 医療経営学部医療経営学科専任講師	第3章
山崎 憲 <small>やまさき けん</small>	労働政策研究・研修機構 調査部主任調査員	第1章、第2章、第4章

目 次

第1章 調査趣旨と分析	1
第1節 調査趣旨	1
第2節 調査対象と調査方法	1
(1) 調査対象	1
(2) インタビュー訪問先	1
第3節 調査結果の概要	2
第2章 公的職業訓練概観	6
第1節 労働力革新・機会法(WIOA)	6
第2節 ワンストップセンターの評価	8
第3節 主要評価指標	9
第4節 ペイ・フォー・サクセスプログラムにおける評価	15
第3章 調査事例	18
第1節 連邦労働省	18
第2節 ミシガン州における訓練と評価	32
(1) ミシガン州タレント投資エージェンシー (Michigan Talent Investment Agency)	32
(2) ワンストップセンターの事例	52
(3) コミュニティカレッジの事例 テック	60
(4) コミュニティカレッジの事例 看護	63
第4章 まとめとインプリケーション	67
資料編	1
1. パフォーマンスレポート	2
2. 個人データ	4
3. ミシガン州タレント投資エージェンシー Annual Report 2015	54
4. 評価マニュアル	105